

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	大学院大学（専門職大学院）の設置									
フリガナ 設置者	ガッコウホウジン オーシーシー 学校法人 OCC									
フリガナ 大学の名称	キョウイクテックダイガクインダイガク 教育テック大学院大学									
大学本部の位置	埼玉県入間市狭山台1丁目3-7									
大学の目的	<p>教育テック大学院大学では、「教育をはじめとした社会課題を科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を活用・応用し、社会変革を実現する」との教育テックの理念に基づき、教育テックの深い理解と積極的な実践を通じて、人類社会の持続的発展に資することを目指した教育・研究に取り組む。そして、世界最先端の研究課題に触れ、自ら課題の抽出と解決法の発見を体験させることにより、「教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」を教育目標（養成する人材像）とする。</p>									
新設研究科等の目的	<p>教育情報・経営リーダーシップ研究科では、保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学・大学院・専修学校・各種学校・生涯教育等のすべての教育段階、また公教育・私教育のいずれにおいても、課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想する人材を目指す。</p> <p>入学対象者は、学校の教職員、企業等の民間組織での教育サービスの提供者および目指す方等とし、自らの問題意識を発露に学修する。</p> <p>教育テックでは研究分類を、次の3つの要素から構成しており、本研究科では、それぞれの研究分類から得られた理論を実務に架橋する科目を用意する。</p> <p>【教育テック1.0】 教育界の課題解決のために情報学および経営学を活用した教育実践を高度化することを目指す。</p> <p>【教育テック2.0】 教育にテクノロジーを活用してサイエンスにすることを目指す。</p> <p>【教育テック3.0】 教育界のみならず社会課題解決のための研究と実践に教育学を活用することを目指す。</p>									
新設研究科等の概要	新設研究科等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位	学位の分野	開設時期及 び開設年次	所在地	専門職大学院
	教育情報・経営 リーダーシップ研究 科	年	人	年次 人	人	教育情報学 修士（専門 職）	教育学・保育 学関係 経済学関係 工学関係	令和7年4月 第1年次	埼玉県入間市 狭山台1丁目 3-7	
	教育情報・経営 リーダーシップ専攻	2	67	—	134	教育経営学 修士（専門 職）				
計			67	—	134					

同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)		該当なし							
教育課程	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数				修了要件単位数			
	教育情報・経営リーダーシップ研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻	講義	演習	実験・実習	計				
		26科目	7科目	0科目	33科目	30単位			
研究科等の名称		専任教員					助手		
		教授	准教授	講師	助教	計			
新設分	教育情報・経営リーダーシップ研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻	12 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (11)	0 (0)	16 (12)	
	計	12 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (11)	0 (0)	16 (12)	
	該当なし	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
既設分	計	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	
合計		12 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	12 (11)	0 (0)	16 (12)	
職 種		専 属		その他		計			
	事務職員	4 (4)		1 (1)		5 (5)			
	技術職員	1 (1)		0 (0)		1 (1)			
	図書館職員	1 (1)		1 (1)		2 (2)			
	その他の職員	0 (0)		0 (0)		0 (0)			
	指導補助者	0 (0)		0 (0)		0 (0)			
	計	6 (6)		2 (2)		8 (8)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用		計			
	校舎敷地	0㎡	793.01㎡	0㎡		793.01㎡			
	その他	0㎡	0㎡	0㎡		0㎡			
	合計	0㎡	793.01㎡	0㎡		793.01㎡			
校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用		計			
		80.185㎡ (80.185㎡)	1,284.725㎡ (1,284.725㎡)	341.360㎡ (341.360㎡)		1,706.270㎡ (1,706.270㎡)			
講義室等・新設研究科等の専任教員研究室		講義室	実験・実習室	演習室		新設研究科等の専任教員研究室			
		4室	0室	0室		1室			

図書・設備	新設研究科等の名称	図書		学術雑誌		機械・器具 点	標本 点		
		〔うち外国書〕	電子図書	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
		冊	〔うち外国書〕	種	〔うち外国書〕				
教育情報・経営 リーダーシップ研究 科	1,350 [120]	230,063 [230,000]	2 [0]	13,001 [13,000]	0	0			
	(473 [16])	(230,063 [230,000])	(2 [0])	(13,001 [13,000])	0	0			
	計	1,350 [120]	230,063 [230,000]	2 [0]	13,001 [13,000]	0	0		
		(473 [16])	(230,063 [230,000])	(2 [0])	(13,001 [13,000])	0	0		
経費の見積り 及び維持方法 の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	図書費には電子 ジャーナル・データ ベースの整備 費（運用コスト を含む。）を 含む。	
		教員1人当り研究費等	500千円	500千円	－千円	－千円	－千円		
		共同研究費等	0千円	0千円	－千円	－千円	－千円		
		図書購入費	3,232千円	10,136千円	13,368千円	－千円	－千円		
		設備購入費	15,017千円	2,703千円	2,703千円	－千円	－千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次			
	1,700千円	950千円	－千円	－千円	－千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		受託研究、雑収入 等							
既設大学等の 状況	大学等の名称	大阪キリスト教短期大学							
	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	収容定員 充足率	開設 年度	所 在 地
	幼児教育学科	年	人	年次 人	人	短期大学士 (幼児教育学)	0.48	平成4年度	大阪府大阪市阿 倍野区丸山通1丁 目3 - 61
2	170	－	340						
附属施設の概要	該当なし								

(注)

- 1 共同教育課程の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設研究科等の目的」、「新設研究科等の概要」、「教育課程」及び「新設」記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「既設分」については、共同教育課程に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学院の研究科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「講義室等・新設研究科等の専任教員研究」「図書・設備」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「講義室等・新設研究科等の専任教員研究」「図書・設備」及び「経費の見積り及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

教育課程等の概要																
（教育情報・経営リーダーシップ研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻）																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹（助手を除く）教員
基礎科目群	教育テック総論	1前	○	2			○			12					1	※演習 メディア オムニバス
	教育データ・アナリティクス論（Ⅰ）	1前		2			○			1					1	※演習 メディア 共同
	教育データ・アナリティクス論（Ⅱ）	1後		2			○			1					1	※演習 メディア 共同
	教育デジタルエコシステム概論	1後		1			○			1						メディア
	教育テック事例研究（Ⅰ）	1前		2			○								3	※演習 メディア 共同
	教育テック事例研究（Ⅱ）	1後		2			○								3	※演習 メディア 共同
	小計（6科目）	—	—	—	11	0	0	—	—	—	12	0	0	0	0	5
選択科目群	教育学特殊講義	1前			2		○			1						※演習 メディア
	教育国際論	1後			1		○								2	※演習 メディア 共同
	教育効果論	2前			2		○								2	※演習 メディア 共同
	教育国際交流演習	1後			1			○							1	※講義 メディア
	持続可能な開発のための教育	2前			2		○			1						※演習 メディア
	教育デジタルエコシステム演習	2前			1			○		1						※講義 メディア
	教育テックの倫理的・法的・社会的な課題（ELSI）	1後			2		○								1	※演習 メディア
小計（7科目）	—	—	—	0	11	0	—	—	—	3	0	0	0	0	6	

展開科目群	教育情報コース	教育テックのためのICT基礎	1前		1	○		3						メディア オムニバス
		プログラミング特論	1後		2		○	1						※講義 メディア
		カリキュラム・マネジメント	1前		2		○					1		※演習 メディア
		ICTを活用した就学前教育	1前		2		○					1		※演習 メディア
		ICTを活用した初等中等教育	1後		2		○		1					※演習 メディア
		ICTを活用した高等教育	2前		2		○					1		※演習 メディア
		ICTを活用した特別支援教育	2前		2		○					1		※演習 メディア
		XRの教育応用	2前		2		○		1					※演習 メディア
	小計 (8科目)	—	—	0	15	0	—	4	0	0	0	0	4	
	教育経営コース	教育政策論	2前		2		○		1					※演習 メディア
		ソーシャル・アントレプレナーシップ論	1前		2		○		1					※演習 メディア
		教育マーケティング・広報ブランディング	1前		2		○		1					※演習 メディア
		教育機関と経営戦略論	2前		2		○		1			1		※演習 メディア 共同
		教育マネジメント論	1後		2		○		2			1		※演習 メディア 共同
		教育人材マネジメント論	1前		2		○		1					※演習 メディア
		教育ファイナンス論	1後		2		○					2		※演習 メディア 共同 (一部)
教育経済学	2前		2		○					1		※演習 メディア		
小計 (8科目)	—	—	0	16	0	—	7	0	0	0	0	5		
研究指導科目群	教育構想演習 (I)	1前	○	2			○	12						メディア
	教育構想演習 (II)	1後	○	2			○	12						メディア
	教育構想研究 (I)	2前	○	2			○	12						メディア
	教育構想研究 (II)	2後	○	2			○	12						メディア
	小計 (4科目)	—	—	8	0	0	—	12	0	0	0	0	0	
合計 (32科目)			—	—	19	42	0	—	12	0	0	0	0	17
学位又は称号	教育情報学修士 (専門職) 教育経営学修士 (専門職)		学位又は学科の分野				教育学・保育学関係、経済学関係、工学関係							
卒業・修了要件及び履修方法							授業期間等							
修了要件は、大学院に2年以上在学し、必修科目19単位、選択科目11単位以上を修得し、30単位以上修得すること。 ※教育情報コースは、必修科目19単位に加え、「選択科目群」より4単位を履修し、「展開科目群 (教育情報コース)」より4単位を履修し、「選択科目群」および「展開科目群 (他コース履修可)」より3単位以上を取得する。 ※教育経営コースは、必修科目19単位に加え、「選択科目群」より4単位を履修し、「展開科目群 (教育経営コース)」より4単位を履修し、「選択科目群」および「展開科目群 (他コース履修可)」より3単位以上を取得する。 ※履修科目の登録の上限：42単位 (年間)							1学年の学期区分				2期			
							1学期の授業期間				15週			
							1時限の授業の標準時間				90分			

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 6 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 8 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 9 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
- 10 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 11 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

授業科目の概要

（教育情報・経営リーダーシップ研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻）

科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
基礎科目群	教育テック総論	○	<p>教育をテクノロジーや経営学の知見で進化させる「教育テック」とは何か。今の時代に、なぜ教育テックが必要なのかを解説する。研究指導担当者それぞれの専門分野を知り、今後の研究で基礎となる考え方に関する講義を行う。</p> <p>（オムニバス方式/全15回）</p> <p>(1) 竹村 治雄/1回) 専門および教育テック研究紹介【情報通信、学習支援システム、ヒューマンインタフェース、バーチャルリアリティ、ヒューマンコンピュータインタラクション、コンピュータ科学】</p> <p>(2) 秋田 次郎/1回) 専門および教育テック研究紹介【理論経済学、マクロ経済学、環境経済学、予備的貯蓄、地球温暖化】</p> <p>(3) 河崎 雷太/3回) 専門および教育テック研究紹介【情報学、バーチャルリアリティ、コンピュータグラフィックス】</p> <p>(4) 木岡 一明/1回) 専門および教育テック研究紹介【教育経営、学校組織開発、学校評価、学校組織マネジメント】</p> <p>(5) 柴山 慎一/1回) 専門および教育テック研究紹介【経営学、商学、広報学、経営管理論、組織論、広報論、企業財務論、コミュニケーション論】</p> <p>(6) 藤本 典裕/1回) 専門および教育テック研究紹介【教育学、教育行財政学、学校教職員、教育費、教育の機会均等】</p> <p>(7) 山田 恒夫/1回) 専門および教育テック研究紹介【情報学、学習心理学、教育工学、eラーニング、学習コンテンツ開発流通、学習支援システム、デジタルエコシステム、サイバーボランティア】</p> <p>(8) 山本 淳子/1回) 専門および教育テック研究紹介【教育学、保育原理・教育原理・保育方法、指導計画、保育者養成】</p> <p>(9) 根岸 正州/1回) 専門および教育テック研究紹介【経営学、非営利組織の経営、企業の社会性戦略（CSR/CSV）、教育・医療・介護および不動産領域のイノベーション、デジタル組織のデザイン】</p> <p>(10) 大和田 順子/1回) 専門および教育テック研究紹介【環境創成学（環境政策・環境社会システム）、観光学（地域振興）、社会・開発農学（都市農村交流）、環境教育、地域振興、都市農村交流、世界農業遺産、ソーシャル・イノベーション】</p> <p>(11) 妹尾 昌俊/1回) 専門および教育テック研究紹介【教育経営、教育政策、学校マネジメント、人材マネジメント、働き方改革、学校改善、教育政策】</p> <p>(12) 松田 孝/1回) 専門および教育テック研究紹介【教育学、教育工学、心理学、教科教育学、情報・プログラミング教育、教育測定・評価】</p> <p>(13) 大和田 茂/1回) 専門および教育テック研究紹介【人間情報学、情報学フロンティア、ヒューマンインタフェース・インタラクション、学習支援システム】</p>	<p>オムニバス方式 主要授業科目</p> <p>講義 28時間 演習 2時間</p>
	教育データ・アナリティクス論（Ⅰ）		教科書；「データ分析の力 因果関係に迫る思考法」（伊藤）および「原因と結果」の経済学—データから真実を見抜く思考法」（中室-津川）に沿って、データ・アナリティクスの主要課題を概観する。	<p>共同</p> <p>講義 26時間 演習 4時間</p>
	教育データ・アナリティクス論（Ⅱ）		教科書；「計量経済学の第一歩」（田中）に沿って、データ・アナリティクスの主要課題を概観する。各種の統計手法、教育データの分析方法、社会調査法を理解し、教育データを取得し解析するスキルを身につけること。	<p>共同</p> <p>講義 14時間 演習 16時間</p>

教育デジタルエコシステム概論		生涯学習を見据えた次世代学習情報基盤という観点から、学習システムやツールの構成と連携、デジタルエコシステムとしての要件とその相互運用性を保証する国際技術標準、学習ログデータの収集と利用方法（学習解析）について学ぶ。今後、大学等教育機関や企業の研修部門では、学習ログデータを活用する教育情報システムの導入が図られるが、その原理や機能を知ることがよりよい活用につながる。教育分野にとどまらず、システムエンジニアやデジタルコンテンツ開発者を志望する方にも知っておいていただきたい知識をまとめる。	
教育テック事例研究（Ⅰ）	○	教育構想は、グローバルかつ教育界に留まらない広く深い視点を持った上で、教育のビジョンを掲げ、その実現に向けた具体的な計画と実践を伴うものである必要がある。そのためには、既に確立された学術・実務の知識体系を学ぶだけでは不十分で、最前線で今起きている問題の本質を掴み、その解決に向けて取り組む各界の第一線で活躍する実務家や研究者の取組や背景にある考え方、哲学等を理解し、気づきを得ていく必要がある。本授業では、最前線で活躍するゲスト講師による講義だけでなく、質疑応答、議論をすることで、気づきを得て、自身の教育構想の研究に役立てる。	共同 講義 16時間 演習 14時間
教育テック事例研究（Ⅱ）	○	教育構想は、グローバルかつ教育界に留まらない広く深い視点を持った上で、教育のビジョンを掲げ、その実現に向けた具体的な計画と実践を伴うものである必要がある。そのためには、既に確立された学術・実務の知識体系を学ぶだけでは不十分で、最前線で今起きている問題の本質を掴み、その解決に向けて取り組む各界の第一線で活躍する実務家や研究者の取組や背景にある考え方、哲学等を理解し、気づきを得ていく必要がある。本授業では、最前線で活躍するゲスト講師による講義だけでなく、質疑応答、議論をすることで、気づきを得て、自身の教育構想の研究に役立てる。	共同 講義 16時間 演習 14時間
教育学特殊講義		教育学の理論を、教育テック（テクノロジー・サイエンス）を含めた多角的な観点から捉え直し、新たな教育構想の立案や、教育機関の経営に役立てる知識を身につける。特に、教育学の理論体系の全体像を俯瞰し、自身の構想に必要な知識を適宜、使えるようにする。	講義 16時間 演習 14時間
教育国際論		教育という営みの本質について、教育哲学、教育史、子育て、保育、学校教育という観点から、多角的に考察する。比較教育の観点から日本の教育の成果と課題を検討して、人材育成のノウハウを世界に向けて発信するための方途を探る。	共同 講義 8時間 演習 8時間
教育効果論		学生の成長を支える教育環境について、大学環境を中心にカレッジ・インパクトの理論と教育の効果の測定方法について学ぶ。学習のみならず教育機関全体との関係という枠組みからカレッジ・インパクト理論をとらえることができる目や視点を養うことを目標とする。2. 教育効果の測定の実践的についてのIRについても、歴史、現在の動向、世界での広がりという比較の視点からアプローチをする。3. マルチ・ステージ型の人生設計という視点も組み入れ、生涯にわたる学習の効果についても検討する。予習するテキスト及び参考文献の章については、最初の授業で説明する。	共同 講義 16時間 演習 14時間
教育国際交流演習		海外在住の外国人や日本人などをゲストに、諸外国の教育制度や教育方法、そしてその背景にある教育に対する考え方の違いについて、ディスカッションを通じて理解を深めていく。	講義 4時間 演習 12時間

選択科目群

<p>持続可能な開発のための教育</p>		<p>現在、世界が直面する課題の解決に向けて推進している「SDGs (Sustainable Development Goals「持続可能な開発目標」)は、持続可能な社会の創り手の育成が行われなければ実現しない。その人材育成を担うのがESD (Education for Sustainable Development「持続可能な開発のための教育」)である。ESDは「身近なところから取り組む (think globally, act locally) ことで、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動」(文部科学省)である。近年では、2019年に「持続可能な開発のための教育:SDGs実現に向けて (ESD for 2030)」が国連総会で承認されている。そのロードマップでは、5つの優先行動分野 (1. 政策の推進、2. 学習環境の変革、3. 教育者の能力構築、4. ユースのエンパワーメントと動員、5. 地域レベルでの活動の促進) が示されている。また、SDGs 4「質の高い教育をみんなに」のターゲット 4.7では、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイルや、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育などが示されている。本科目では、SDGsに関連する社会課題やESDを理解し、具体的に教育課程や教育経営で実践する理論や技法について学ぶ。</p>	<p>講義 16時間 演習 14時間</p>
<p>教育デジタルエコシステム演習</p>		<p>生涯学習を見据えた次世代学習情報基盤の社会実装という観点から、学習システムやツールの構成と連携、デジタルエコシステムとしての要件とその相互運用性を保証する国際技術標準、学習ログデータの収集と利用方法 (学習解析) について学ぶ。本演習では、「教育デジタルエコシステム概論」で学んだ知識を活用して、さまざまな教育情報デジタルエコシステムの事例を分析し、その課題を明らかにするとともに、オンラインでのグループによるプロジェクト学習により、その解決策を検討する。</p>	<p>講義 2時間 演習 14時間</p>
<p>教育テックの倫理的・法的・社会的な課題 (ELSI)</p>		<p>EdTech (エドテック) の研究開発やその導入にあたって、技術的視点だけではなくELSI (倫理・法的・社会的課題) の観点から考察することが求められる。EdTech研究開発・導入推進のプレーキではなくステアリングとしてのELSIについて議論を深めていく。「教育データ活用EdTech (エドテック) のELSI対応方策の確立とRRI実践」を研究するチームメンバーらをゲスト講師として招集し議論を深める。</p>	<p>講義 16時間 演習 14時間</p>
<p>教育テックのためのICT基礎</p>		<p>情報学の基礎から教育現場でICT活用に関する基礎を学ぶ。情報の基礎に関する概要を理解し、教育でのICT活用に関して、システムの概要、eラーニングの概要、教育データ分析の概要、体験学習の教育テック利用などに関して理解を深める。教育情報コース展開科目で改善・解決を目指す科目の前提となる知識を学ぶ。</p>	<p>オムニバス方式</p>
<p>プログラミング特論</p>		<p>学習指導要領の改訂に伴い、学校教育にプログラミング教育が必修化されている。プログラミングの学びは、どのようにあるべきなのかを考え、見つめ直すために、プログラミングの基礎を知り、実際に実装体験を行い、今後の教育にどう発展をもたらすかを議論する。</p>	<p>講義 8時間 演習 22時間</p>
<p>カリキュラム・マネジメント</p>		<p>教育目標の実現に向けて、子どもや地域の実態を省察し、教育課程 (カリキュラム) を編成・実施・評価し、改善を図る一連のサイクルを計画的・組織的に推進し、学校の課題解決に資するカリキュラムを開発するための考え方と知識を身につける。</p>	<p>講義 16時間 演習 14時間</p>
<p>ICTを活用した就学前教育</p>		<p>小学校以降に一人一台の情報端末が整備され、教員には個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実、授業改善が求められている。その中で、就学前教育 (特に、幼児教育) におけるICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) 活用は、どのようにあるべきなのかを考え、見つめ直すために、現状の把握とその課題と解決に向けた議論を行う。それにより、幼児教育におけるICTに関する指導技術の習得と向上を目指す。</p>	<p>講義 16時間 演習 14時間</p>

教育情報コース	ICTを活用した初等中等教育	児童・生徒がSociety5.0の社会をしなやかに生きる資質・能力を育む「学び」をめぐって、GIGAスクール構想によって配備された情報端末を活用することの意義や価値を教育哲学、教育社会学的に考察し、新しい授業の理論と方法を学ぶ。 まずはGIGAスクール前史として、戦後の昭和・平成時代の「学び」の在り方及びフューチャースクールからGIGAスクールへの変遷を振り返る。 次に児童・生徒が生きるSociety5.0の社会と時代を社会学的に考察し、情報活用に関わる現状のリテラシーやモラル等について検討する。 さらに学習指導要領が目指すコンピテンシーベースの学びについて検討し、非認知能力の育成と評価について議論する。またSociety5.0の社会を構築する核となるコンピュータとの相互理解に向けたプログラミング教育の在り方を議論し、その位置付けを検討し、プログラミングの具体を体験する。 加えて、児童・生徒に情報機器の基本操作や情報活用能力(情報モラルを含む)を身に付けさせるための指導方法についても理解していく。	講義 16時間 演習 14時間
	ICTを活用した高等教育	高等教育におけるICTの活用について、マイクロ・ミドル・マクロの観点から利点や必要性、課題について学ぶ。その上で受講生自身が関わる教育現場などにおいてどのように活用・適用していくのか、設計・実践・評価の方法について学ぶ。	講義 16時間 演習 14時間
	ICTを活用した特別支援教育	障害のある子どものICTの活用は2つの意味で重要な役割を果たす。1つめは、障害による困難さを支援する機能代替的なアプローチとしての活用であり、2つめは、学習環境を整え学びに向かう力を育成するものである。それらについて、具体例を学びながら履修者とディスカッションしながら学びを深めていく。	講義 16時間 演習 14時間
	XRの教育応用	XRについての技術的背景、研究開発の歴史、今後の発展に向けての技術的課題を理解し、XRの教育応用について、学習内容と学習レベルに応じた教育応用の手法について概説する。	講義 16時間 演習 14時間
展開科目群	教育政策論	今日日本の教育政策動向を踏まえ、明治維新から今日に至る教育政策の変遷と制度改革の動向、それらに伴う教育行財政の特質と問題を概説しつつ、学校をはじめとした教育経営体が果たすべき役割と経営機能のあり方を探究する。	講義 26時間 演習 4時間
	ソーシャル・アントレプレナーシップ論	ソーシャル・アントレプレナーシップ(社会起業)やソーシャル・イノベーションについて学び、社会性の高い教育事業を起こすための研究を行う。また、ソーシャル・アントレプレナーシップに欠かせないプロジェクト&プログラムマネジメントや、対話・協働の技法についても学ぶ。	講義 16時間 演習 14時間
	教育マーケティング・広報ブランディング	入試広報といった入学志願者・入学者数だけに注目したコミュニケーションではなく、教育機関の経営そのものの中にコミュニケーションを位置づけ、その内容を広く学ぶ。 教育機関の経営のため、教育事業の拡大・成長のために必要なコミュニケーション領域の二大テーマ(マーケティング、広報ブランディング)について、経営管理大学院(MBAコース)で学ぶような一般的な内容はもちろんのこと、特に教育業界に求められている内容を探索し、組織や事業の形態が異なるものであっても、広く教育機関に求められている普遍的な知識を獲得する。 教育機関とは、それが何をしているかも大切だが、それ以上に何をしているか見られているかはより大切で、さらには何をしてほしいと期待されているかを意識したマネジメントを推進することが肝要である。本科目では、企業や教育機関の先進的な事例と対比しながら、受講生自身の所属、あるいは関係する教育機関への実装を検討していく。	講義 16時間 演習 14時間
	教育機関と経営戦略論	企業経営の分野で蓄積された経営学の知見を、教育機関の経営に応用できるようになるために、講義とともに、ケーススタディ等の演習を行いながら、理解を深めていく。 経営戦略論の基本を習得し、教育機関の経営に応用できる深い理解を得ること。	共同 講義 14時間 演習 16時間
	教育マネジメント論	学校経営(幼保、小中高、特別支援学校を含む)、組織マネジメントの現状と課題、解決に向けた方策について学ぶ。 今日的な教育問題について問題発見や課題分析ができるようになり、さまざまな理論や先行研究の成果を応用、活用できるようになる。	共同 講義 16時間 演習 14時間
	教育人材マネジメント論	経営資源の中でも「人」に焦点をあてながら、学校や行政組織、学校法人等で働く人々のウェルビーイングとパフォーマンスが高まるために、どのようなことが必要なのかについて議論する。	講義 16時間 演習 14時間
教育経営コース			

		教育ファイナンス論		教育機関に関わる様々な政策について財政の視点から考察を行うほか、公立・私立学校のそれぞれの会計構造の特徴を踏まえ、諸外国との比較分析なども行う。実際の教育機関の財務諸表等をもとに、財政上の課題を抽出し、課題解決の方法を演習する。また外部資金や補助金・寄付金の獲得のため、必要となる情報・プロセスなどを考察し、実際の演習を行う。	共同（一部） 講義 16時間 演習 14時間
		教育経済学		教科書；「概説 教育経済学」（松塚）に沿って、教育経済学の主要課題を概観する。教育経済学の理論を理解し、教育課程や教育経営に反映させられるようになること。	講義 16時間 演習 14時間
		教育構想演習（Ⅰ）	○	本授業は、教育情報・経営リーダーシップ研究科の最終的な成果物となっている「教育構想実践書」の完成に向けた教育研究指導を行う。演習では、履修者の問題意識を起点に議論をし、問題の再定義や課題定義をした上で、教育テックを用いた改善・課題解決を検討する。自身が取り組む研究テーマを明確にし、深める中で、実践の場と深く結びついた固有の理論を自らの手で創造し、社会に実装することを目指す。教員による指導だけでなく、他の履修者との議論を経て多様な視点に気づき、自身の教育構想を充実させていくことを目指している。【教育構想演習（Ⅰ）】では、履修者が「教育構想実践書」を執筆するにあたり、教育情報学または教育経営学の高度専門職業人として、実務的な研究計画書を作成できる知見を身につける。	主要授業科目
		教育構想演習（Ⅱ）	○	本授業は、教育情報・経営リーダーシップ研究科の最終的な成果物となっている「教育構想実践書」の完成に向けた教育研究指導を行う。演習では、履修者の問題意識を起点に議論をし、問題の再定義や課題定義をした上で、教育テックを用いた改善・課題解決を検討する。自身が取り組む研究テーマを明確にし、深める中で、実践の場と深く結びついた固有の理論を自らの手で創造し、社会に実装することを目指す。教員による指導だけでなく、他の履修者との議論を経て多様な視点に気づき、自身の教育構想を充実させていくことを目指している。【教育構想演習（Ⅱ）】では、履修者が「教育構想実践書」を執筆するにあたり、教育情報学または教育経営学の高度専門職業人として、基本構想と構想の実践に必要な資源を見出すことができる知見を身につける。前期の教育構想演習（Ⅰ）と合わせて、調べた結果をまとめた「リサーチペーパー」を作成する。	主要授業科目
		教育構想研究（Ⅰ）	○	本授業は、教育情報・経営リーダーシップ研究科の最終的な成果物となっている「教育構想実践書」の完成に向けた教育研究指導を行う。演習では、履修者の問題意識を起点に議論をし、問題の再定義や課題定義をした上で、教育テックを用いた改善・課題解決を検討する。自身が取り組む研究テーマを明確にし、深める中で、実践の場と深く結びついた固有の理論を自らの手で創造し、社会に実装することを目指す。教員による指導だけでなく、他の履修者との議論を経て多様な視点に気づき、自身の教育構想を充実させていくことを目指している。【教育構想研究（Ⅰ）】では、履修者が「教育構想実践書」を執筆するにあたり、教育情報学または教育経営学の高度専門職業人として、基本構想を基に具体的な仮説をたて当該フィールドでリサーチし検証、具体的な計画にできる知見を身につける。	主要授業科目

<p style="text-align: center;">研究指導科目群</p>	<p style="text-align: center;">教育構想研究（Ⅱ）</p>	<p style="text-align: center;">○</p>	<p style="text-align: center;">主要授業科目</p>
--	--	--------------------------------------	---

本授業は、教育情報・経営リーダーシップ研究科の最終的な成果物となっている「教育構想実践書」の完成に向けた教育研究指導を行う。演習では、履修者の問題意識を起点に議論をし、問題の再定義や課題定義をした上で、教育テックを用いた改善・課題解決を検討する。自身が取り組む研究テーマを明確にし、深める中で、実践の場と深く結びついた固有の理論を自らの手で創造し、社会に実装することを目指す。

教員による指導だけでなく、他の履修者との議論を経て多様な視点に気づき、自身の教育構想を充実させていくことを目指している。

【教育構想研究（Ⅱ）】では、履修者が「教育構想実践書」を執筆するにあたり、教育情報学または教育経営学の高度専門職業人として、最終的に「教育構想実践書」を完成させ精緻な論理と説得力を備えるとともに、関係者に自身の構想とその具体的な計画および実践について賛同・共感を得られるよう、わかりやすくプレゼンテーションできる知見を身につける。

（研究指導）

（1）竹村 治雄）
 情報通信、学習支援システム、ヒューマンインタフェース、バーチャルリアリティ、ヒューマンコンピュータインタラクション、コンピュータ科学

（2）秋田 次郎）
 理論経済学、マクロ経済学、環境経済学、予備的貯蓄、地球温暖化

（3）河崎 雷太）
 情報学、バーチャルリアリティ、コンピュータグラフィックス

（4）木岡 一明）
 教育経営、学校組織開発、学校評価、学校組織マネジメント

（5）柴山 慎一）
 経営学、商学、広報学、経営管理論、組織論、広報論、企業財務論、コミュニケーション論

（6）藤本 典裕）
 教育学、教育行財政学、学校教職員、教育費、教育の機会均等

（7）山田 恒夫）
 情報学、学習心理学、教育工学、eラーニング、学習コンテンツ開発流通、学習支援システム、デジタルエコシステム、サイバーボランティア

（8）山本 淳子）
 教育学、保育原理・教育原理・保育方法、指導計画、保育者養成

（10）大和田 順子）
 環境創成学（環境政策・環境社会システム）、観光学（地域振興）、社会・開発農学（都市農村交流）、環境教育、地域振興、都市農村交流、世界農業遺産、ソーシャル・イノベーション

（11）妹尾 昌俊）
 教育経営、教育政策、学校マネジメント、人材マネジメント、働き方改革、学校改善、教育政策

（12）松田 孝）
 教育学、教育工学、心理学、教科教育学、情報・プログラミング教育、教育測定・評価

（13）大和田 茂）
 人間情報学、情報学フロンティア、ヒューマンインタフェース・インタラクション、学習支援システム

（注）

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の出発定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

学校法人OCC 設置認可等に関わる組織の移行表

令和6年度	入学 定員	編入学定 員	収容 定員	令和7年度	入学 定員	編入学定 員	収容 定員	変更の事由
				<u>教育テック大学院大学</u>				大学院大学(専門職大学院)新設
				<u>教育情報・経営リーダーシップ研究科</u>				
				<u>教育情報・経営リーダーシップ専攻(M)</u>	67	-	134	
				計	67	-	134	
大阪キリスト教短期大学				大阪キリスト教短期大学				
幼児教育学科	170	-	340	幼児教育学科	170	-	340	
計	170	-	340	計	170	-	340	